

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2025年10月3日提出
【計算期間】	第20計算期間中 (自 2025年1月11日 至 2025年7月10日)
【ファンド名】	DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐野 径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	佐竹 優子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

【DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽ノ安定コース）】

(1) 【投資状況】（2025年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	11,879,422,896	99.11
内 日本	11,879,422,896	99.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	106,499,456	0.89
純資産総額	11,985,922,352	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第10計算期間末 (2016年1月12日)	2,390,744,550	2,390,744,550	1.4830	1.4830
第11計算期間末 (2017年1月10日)	2,765,672,670	2,765,672,670	1.5563	1.5563
第12計算期間末 (2018年1月10日)	3,190,825,667	3,190,825,667	1.6400	1.6400
第13計算期間末 (2019年1月10日)	3,597,039,246	3,597,039,246	1.5715	1.5715
第14計算期間末 (2020年1月10日)	4,925,445,452	4,925,445,452	1.7628	1.7628
第15計算期間末 (2021年1月12日)	5,838,750,574	5,838,750,574	1.7702	1.7702
第16計算期間末 (2022年1月11日)	7,477,305,392	7,477,305,392	1.9976	1.9976
第17計算期間末 (2023年1月10日)	7,978,470,707	7,978,470,707	1.9057	1.9057
第18計算期間末 (2024年1月10日)	9,782,814,525	9,782,814,525	2.1309	2.1309
2024年7月末日	10,633,984,853	-	2.2481	-

8月末日	10,630,060,932	-	2.2378	-
9月末日	10,743,225,201	-	2.2492	-
10月末日	11,083,392,264	-	2.2924	-
11月末日	10,982,592,144	-	2.2666	-
12月末日	11,141,515,575	-	2.2872	-
第19計算期間末 (2025年1月10日)	11,059,462,924	11,059,462,924	2.2652	2.2652
2025年1月末日	11,177,991,638	-	2.2777	-
2月末日	11,057,527,307	-	2.2400	-
3月末日	11,113,915,028	-	2.2300	-
4月末日	11,072,402,953	-	2.2044	-
5月末日	11,366,713,552	-	2.2460	-
6月末日	11,610,323,424	-	2.2888	-
7月末日	11,985,922,352	-	2.3418	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000
2025年1月11日 ~ 2025年7月10日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第10計算期間	4.1
第11計算期間	4.9
第12計算期間	5.4
第13計算期間	4.2
第14計算期間	12.2
第15計算期間	0.4
第16計算期間	12.8

第17計算期間	4.6
第18計算期間	11.8
第19計算期間	6.3
2025年1月11日～ 2025年7月10日	1.3

(参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2025年7月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	338,488,422,375	97.98
内 ユーロ	102,547,351,250	29.68
内 中国	38,299,040,319	11.09
内 シンガポール	1,314,508,272	0.38
内 マレーシア	1,745,529,498	0.51
内 イスラエル	1,218,566,379	0.35
内 ノルウェー	520,251,893	0.15
内 スウェーデン	555,224,129	0.16
内 デンマーク	734,406,525	0.21
内 イギリス	18,976,532,881	5.49
内 ポーランド	2,263,170,293	0.66
内 カナダ	6,306,832,711	1.83
内 アメリカ	156,324,504,031	45.25
内 メキシコ	2,691,002,196	0.78
内 オーストラリア	4,080,345,525	1.18
内 ニュージーランド	911,156,473	0.26
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,974,816,490	2.02
純資産総額	345,463,238,865	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1,156,558,150	0.33
内 日本	1,156,558,150	0.33
為替予約取引(売建)	42,108,840	0.01
内 日本	42,108,840	0.01

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

(1) 投資状況（2025年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	91,056,628,170	84.60
内 日本	91,056,628,170	84.60
地方債証券	4,525,279,747	4.20
内 日本	4,525,279,747	4.20
特殊債券	4,182,543,703	3.89
内 日本	4,182,543,703	3.89
社債券	7,189,574,800	6.68
内 日本	7,189,574,800	6.68
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	681,580,839	0.63
純資産総額	107,635,607,259	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

(1) 投資状況（2025年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	94,937,677,105	98.59
内 ガーンジー	296,685,467	0.31
内 香港	2,649,827,690	2.75
内 シンガポール	5,959,733,823	6.19
内 イギリス	9,107,846,348	9.46
内 オランダ	283,727,352	0.29
内 ベルギー	2,606,894,821	2.71
内 フランス	5,149,235,018	5.35
内 スペイン	1,117,733,229	1.16
内 カナダ	1,437,571,131	1.49

	内 アメリカ	48,300,089,813	50.16
	内 オーストラリア	17,374,115,028	18.04
	内 ニュージーランド	654,217,385	0.68
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,354,761,211	1.41
純資産総額		96,292,438,316	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)		108,902,131	0.11
	内 日本	108,902,131	0.11
為替予約取引(売建)		109,083,238	0.11
	内 日本	109,083,238	0.11

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

(1) 投資状況 (2025年7月31日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資証券		198,243,555,700	97.51
	内 日本	198,243,555,700	97.51
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,055,976,049	2.49
純資産総額		203,299,531,749	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)		2,953,600,000	1.45
	内 日本	2,953,600,000	1.45

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

(1) 投資状況（2025年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	6,202,141,159	76.03
内 カナダ	147,946,268	1.81
内 アメリカ	6,054,194,891	74.22
ハイブリッド優先証券	1,581,415,400	19.39
内 アメリカ	1,581,415,400	19.39
投資証券	57,458,140	0.70
内 アメリカ	57,458,140	0.70
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	316,032,960	3.87
純資産総額	8,157,047,659	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

(1) 投資状況（2025年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	2,002,489,388	93.22
内 デンマーク	26,829,088	1.25
内 イギリス	483,304,388	22.50
内 アイルランド	11,914,730	0.55
内 オランダ	101,959,280	4.75
内 フランス	501,549,468	23.35
内 ドイツ	408,721,471	19.03
内 スイス	283,993,960	13.22
内 スペイン	14,670,092	0.68
内 イタリア	169,546,911	7.89
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	145,697,389	6.78
純資産総額	2,148,186,777	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

(1) 投資状況（2025年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		789,208,888	99.26
	内 韓国	154,193,122	19.39
	内 台湾	249,389,294	31.36
	内 香港	91,620,767	11.52
	内 シンガポール	76,085,830	9.57
	内 オーストラリア	217,919,875	27.41
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,922,023	0.74
純資産総額		795,130,911	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)		2,720,958	0.34
	内 日本	2,720,958	0.34

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

(1) 投資状況（2025年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		45,577,428,830	97.78
	内 日本	45,577,428,830	97.78
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,035,003,642	2.22
純資産総額		46,612,432,472	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考情報) 運用実績

●DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)

2025年7月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	23,418円
純資産総額	119億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	2.3%
3か月間	6.2%
6か月間	2.8%
1年間	4.2%
3年間	15.9%
5年間	40.5%
設定来	134.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	14年1月	15年1月	16年1月	17年1月	18年1月	19年1月	20年1月	21年1月	22年1月	23年1月	24年1月	25年1月
分配金	0円											

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率	
外国債券	1,049	24.0%	日本円	50.5%	直接利回り(%)	住友電工	日本	0.6%	
国内債券	386	24.0%	米ドル	27.0%	最終利回り(%)	東京海上HD	日本	0.5%	
国内リート・先物	46	15.0%	ユーロ	9.9%	修正デュレーション	NVIDIA CORP	アメリカ	0.5%	
外国リート	75	14.7%	英ポンド	3.2%	残存年数	三井住友フィナンシャルG	日本	0.5%	
国内株式	95	10.0%	豪ドル	3.1%	債券格付別構成	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.5%	
外国株式	221	8.1%	オフショア人民元	2.8%	AAA	81.2%	GOODMAN GROUP	オーストラリア	1.2%
外国優先出資証券	64	1.6%	シンガポール・ドル	0.9%	AA	11.7%	日本ビルファンド	日本	1.1%
			カナダ・ドル	0.8%	A	6.1%	野村不動産マスターF	日本	1.0%
			香港ドル	0.5%	BBB	-	KDX不動産投資法人	日本	0.9%
コール・ローン、その他		2.8%	その他	1.3%	BB以下・無格付	1.0%	日本都市ファンド投資法人	日本	0.9%
合計	1,936	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	7.5%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を1.0%保有しております。

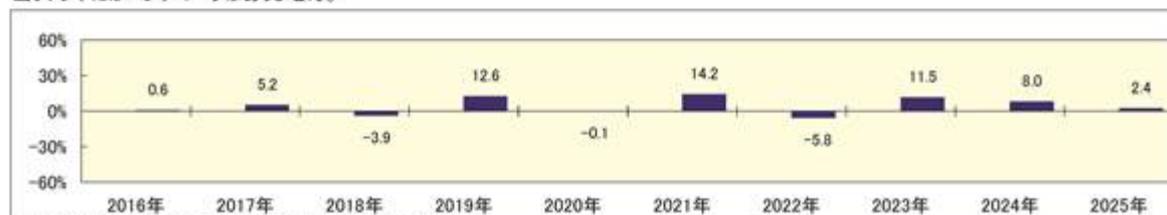
※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2025年は7月31日までの騰落率を表示しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)】

(1) 【投資状況】 (2025年7月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	14,689,222,729	99.11
内 日本	14,689,222,729	99.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	131,383,642	0.89
純資産総額	14,820,606,371	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第10計算期間末 (2016年1月12日)	2,855,754,201	2,855,754,201	1.5254	1.5254
第11計算期間末 (2017年1月10日)	3,346,909,631	3,346,909,631	1.6276	1.6276
第12計算期間末 (2018年1月10日)	3,894,605,094	3,894,605,094	1.7554	1.7554
第13計算期間末 (2019年1月10日)	4,290,592,214	4,290,592,214	1.6467	1.6467
第14計算期間末 (2020年1月10日)	5,783,441,903	5,783,441,903	1.8888	1.8888
第15計算期間末 (2021年1月12日)	6,484,800,717	6,484,800,717	1.8830	1.8830
第16計算期間末 (2022年1月11日)	8,604,019,799	8,604,019,799	2.1960	2.1960
第17計算期間末 (2023年1月10日)	9,398,811,297	9,398,811,297	2.0999	2.0999
第18計算期間末 (2024年1月10日)	11,710,771,031	11,710,771,031	2.4153	2.4153
2024年7月末日	13,090,000,181	-	2.6064	-
8月末日	13,094,400,379	-	2.5909	-
9月末日	13,216,112,490	-	2.6053	-
10月末日	13,642,580,078	-	2.6630	-
11月末日	13,546,228,129	-	2.6372	-
12月末日	13,741,628,362	-	2.6663	-
第19計算期間末 (2025年1月10日)	13,625,241,353	13,625,241,353	2.6376	2.6376

2025年1月末日	13,813,083,317	-	2.6613	-
2月末日	13,591,500,311	-	2.6085	-
3月末日	13,601,414,447	-	2.5935	-
4月末日	13,429,996,051	-	2.5551	-
5月末日	13,900,422,072	-	2.6256	-
6月末日	14,278,589,962	-	2.6799	-
7月末日	14,820,606,371	-	2.7604	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000
2025年1月11日～ 2025年7月10日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第10計算期間	4.5
第11計算期間	6.7
第12計算期間	7.9
第13計算期間	6.2
第14計算期間	14.7
第15計算期間	0.3
第16計算期間	16.6
第17計算期間	4.4
第18計算期間	15.0
第19計算期間	9.2
2025年1月11日～ 2025年7月10日	2.0

(参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ北米好配当株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ好配当日本株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

(参考情報)運用実績

●DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)

2025年7月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	27,604円
純資産総額	148億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	3.0%
3カ月間	8.0%
6カ月間	3.7%
1年間	5.9%
3年間	24.3%
5年間	59.8%
設定来	176.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	14年1月	15年1月	16年1月	17年1月	18年1月	19年1月	20年1月	21年1月	22年1月	23年1月	24年1月	25年1月
分配金	0円											

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率	
国内リート・先物	46	16.6%	日本円	50.8%	直接利回り(%)	住友電工	日本	0.9%	
国内株式	95	16.5%	米ドル	29.1%	最終利回り(%)	東京海上HD	日本	0.8%	
外国リート	75	16.3%	ユーロ	8.3%	修正デュレーション	NVIDIA CORP	アメリカ	0.8%	
国内債券	386	16.1%	豪ドル	3.3%	残存年数	三井住友フィナンシャルG	日本	0.8%	
外国債券	1,049	16.0%	英ポンド	3.1%	債券格付別構成	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.7%	
外国株式	221	13.2%	オフショア人民元	1.9%	AAA	81.2%	GOODMAN GROUP	オーストラリア	1.3%
外国優先出資証券	64	2.6%	シンガポール・ドル	0.9%	AA	11.7%	日本ビルファンド	日本	1.2%
			カナダ・ドル	0.7%	A	6.1%	野村不動産マスターF	日本	1.1%
			香港ドル	0.5%	BBB	-	KDX不動産投資法人	日本	1.0%
コール・ローン、その他		3.1%	その他	1.3%	BB以下・無格付	1.0%	日本都市ファンド投資法人	日本	1.0%
合計	1,936	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	9.7%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を1.0%保有しております。

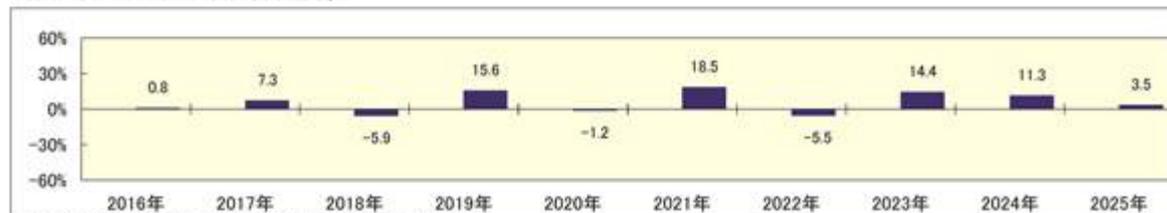
※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2025年は7月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)】

(1) 【投資状況】 (2025年7月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	23,519,247,707	99.12
内 日本	23,519,247,707	99.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	209,806,529	0.88
純資産総額	23,729,054,236	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第10計算期間末 (2016年1月12日)	2,808,604,084	2,808,604,084	1.5507	1.5507
第11計算期間末 (2017年1月10日)	3,374,507,781	3,374,507,781	1.6937	1.6937
第12計算期間末 (2018年1月10日)	4,081,764,824	4,081,764,824	1.8809	1.8809
第13計算期間末 (2019年1月10日)	4,424,588,740	4,424,588,740	1.7206	1.7206
第14計算期間末 (2020年1月10日)	6,327,397,527	6,327,397,527	2.0384	2.0384
第15計算期間末 (2021年1月12日)	7,237,633,493	7,237,633,493	2.0216	2.0216
第16計算期間末 (2022年1月11日)	10,544,787,720	10,544,787,720	2.4728	2.4728
第17計算期間末 (2023年1月10日)	12,038,049,728	12,038,049,728	2.3715	2.3715
第18計算期間末 (2024年1月10日)	15,653,816,556	15,653,816,556	2.8278	2.8278
2024年7月末日	17,843,954,363	-	3.1399	-
8月末日	17,876,016,206	-	3.1178	-
9月末日	18,048,524,674	-	3.1376	-
10月末日	18,622,802,070	-	3.2177	-
11月末日	21,560,166,646	-	3.1952	-
12月末日	21,847,154,768	-	3.2353	-
第19計算期間末 (2025年1月10日)	21,624,961,028	21,624,961,028	3.1960	3.1960

2025年1月末日	21,996,442,531	-	3.2409	-
2月末日	21,520,531,453	-	3.1641	-
3月末日	21,531,261,154	-	3.1400	-
4月末日	21,121,040,471	-	3.0804	-
5月末日	22,218,625,705	-	3.2020	-
6月末日	22,699,584,797	-	3.2759	-
7月末日	23,729,054,236	-	3.4061	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000
2025年1月11日～ 2025年7月10日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第10計算期間	5.2
第11計算期間	9.2
第12計算期間	11.1
第13計算期間	8.5
第14計算期間	18.5
第15計算期間	0.8
第16計算期間	22.3
第17計算期間	4.1
第18計算期間	19.2
第19計算期間	13.0
2025年1月11日～ 2025年7月10日	3.1

(参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ北米好配当株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ好配当日本株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／成長コース)

2025年7月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	34,061円
純資産総額	237億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	4.0%
3カ月間	10.6%
6カ月間	5.1%
1年間	8.5%
3年間	36.0%
5年間	90.1%
設定来	240.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	14年1月	15年1月	16年1月	17年1月	18年1月	19年1月	20年1月	21年1月	22年1月	23年1月	24年1月	25年1月
分配金	0円											

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率	
国内株式	95	24.5%	日本円	50.9%	直接利回り(%)	住友電工	日本	1.4%	
外国株式	221	19.8%	米ドル	32.0%	最終利回り(%)	東京海上HD	日本	1.2%	
国内リート・先物	46	19.8%	ユーロ	6.0%	修正デュレーション	NVIDIA CORP	アメリカ	1.2%	
外国リート	75	19.5%	豪ドル	3.8%	残存年数	三井住友フィナンシャルG	日本	1.1%	
外国債券	1,049	4.8%	英ポンド	3.1%	債券格付別構成	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.1%	
国内債券	386	4.8%	シンガポール・ドル	1.1%	AAA	81.2%	GOODMAN GROUP	オーストラリア	1.6%
外国優先出資証券	64	3.8%	カナダドル	0.6%	AA	11.7%	日本ビルファンド	日本	1.5%
			香港ドル	0.6%	A	6.1%	野村不動産マスターF	日本	1.3%
			スイス・フラン	0.6%	BBB	-	KDX不動産投資法人	日本	1.2%
コール・ローン、その他		3.4%	その他	1.3%	BB以下・無格付	1.0%	日本都市ファンド投資法人	日本	1.2%
合計	1,936	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	12.7%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を1.0%保有しております。

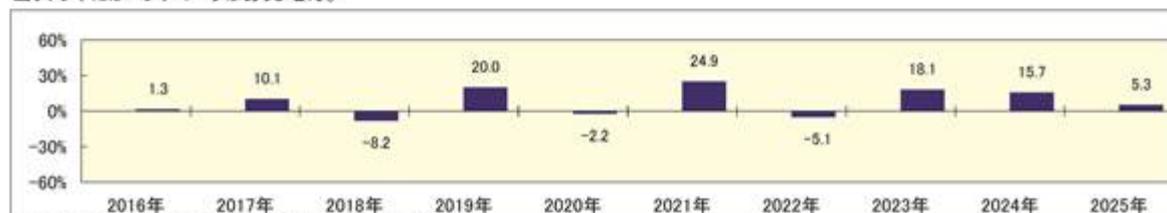
※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2025年は7月31日までの騰落率を表示しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	1.01%	0.99%	0.02%
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	1.18%	1.16%	0.03%
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	1.35%	1.32%	0.03%

※対象期間は2024年1月11日～2025年1月10日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

2 【設定及び解約の実績】

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 安定コース）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第10計算期間	345,342,005	190,621,495
第11計算期間	389,459,803	224,474,896
第12計算期間	458,208,043	289,727,307
第13計算期間	575,990,631	232,603,369
第14計算期間	809,239,523	304,172,889
第15計算期間	963,521,848	459,114,213
第16計算期間	842,864,166	398,104,027
第17計算期間	810,744,400	367,320,010
第18計算期間	793,333,632	389,010,333
第19計算期間	841,548,697	550,162,879
2025年1月11日～ 2025年7月10日	422,867,699	211,882,782

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 6分散コース）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第10計算期間	501,645,807	334,815,579
第11計算期間	489,108,988	304,974,316
第12計算期間	577,484,738	415,195,786
第13計算期間	682,462,389	295,483,585
第14計算期間	853,612,726	397,196,903
第15計算期間	998,812,762	616,961,375
第16計算期間	906,065,649	431,848,512
第17計算期間	926,048,289	368,363,492
第18計算期間	850,834,868	478,063,755
第19計算期間	844,341,408	527,174,366
2025年1月11日～ 2025年7月10日	382,868,073	206,812,029

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 成長コース）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第10計算期間	698,613,794	270,347,551
第11計算期間	433,420,891	252,225,036
第12計算期間	541,348,837	363,638,097
第13計算期間	676,061,653	274,586,229
第14計算期間	898,116,398	365,651,278

第15計算期間	1,060,242,411	584,120,737
第16計算期間	1,096,214,144	412,115,894
第17計算期間	1,255,999,989	444,192,637
第18計算期間	1,000,538,169	541,007,076
第19計算期間	1,887,298,973	656,638,781
2025年1月11日 ~ 2025年7月10日	506,228,584	326,888,831

3 【ファンドの経理状況】

【DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年1月11日から2025年7月10日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 安定コース）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2025年1月10日現在	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	155,135,140	164,695,070
親投資信託受益証券	10,959,881,175	11,582,851,589
未収入金	1,903,000	-
流動資産合計	11,116,919,315	11,747,546,659
資産合計	11,116,919,315	11,747,546,659
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,073,711	5,138,785
未払受託者報酬	2,996,253	3,050,364
未払委託者報酬	50,937,068	51,857,007
その他未払費用	449,359	457,473
流動負債合計	57,456,391	60,503,629
負債合計	57,456,391	60,503,629
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,882,340,404	1 5,093,325,321
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,177,122,520	6,593,717,709
（分配準備積立金）	2,184,693,082	2,093,841,980
元本等合計	11,059,462,924	11,687,043,030
純資産合計	11,059,462,924	11,687,043,030
負債純資産合計	11,116,919,315	11,747,546,659

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2024年1月11日 至 2024年7月10日	当中間計算期間 自 2025年1月11日 至 2025年7月10日
営業収益		
受取利息	32,579	303,452
有価証券売買等損益	845,197,322	210,548,414
営業収益合計	845,229,901	210,851,866
営業費用		
支払利息	1,195	-
受託者報酬	2,827,589	3,050,364
委託者報酬	1 48,069,724	1 51,857,007
その他費用	424,053	457,473
営業費用合計	51,322,561	55,364,844
営業利益又は営業損失()	793,907,340	155,487,022
経常利益又は経常損失()	793,907,340	155,487,022
中間純利益又は中間純損失()	793,907,340	155,487,022
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	29,450,428	4,249,434
期首剰余金又は期首欠損金()	5,191,859,939	6,177,122,520
剰余金増加額又は欠損金減少額	540,057,080	524,707,009
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	540,057,080	524,707,009
剰余金減少額又は欠損金増加額	379,846,258	267,848,276
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	379,846,258	267,848,276
中間剰余金又は中間欠損金()	6,116,527,673	6,593,717,709

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年1月11日 至2025年7月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年1月10日現在	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
1. 1 期首元本額	4,590,954,586円	4,882,340,404円
期中追加設定元本額	841,548,697円	422,867,699円
期中一部解約元本額	550,162,879円	211,882,782円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	4,882,340,404口	5,093,325,321口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年1月11日 至2024年7月10日	当中間計算期間 自2025年1月11日 至2025年7月10日
1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	6,381,326円	6,773,736円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年1月10日現在	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年1月10日現在	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2652円 (22,652円)	2.2946円 (22,946円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」受益証券、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券、「ダイワ好配当日本株マザーファンド」受益証券、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年1月10日現在 金額(円)	2025年7月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,967,490,317	2,309,485,656

コール・ローン		904,283,103	1,558,745,505
国債証券		328,879,415,695	340,827,308,614
派生商品評価勘定		2,231,544	10,717,698
未収入金		399,798	-
未収利息		2,845,198,677	2,880,312,279
前払費用		173,731,044	191,948,803
流動資産合計		334,772,750,178	347,778,518,555
資産合計		334,772,750,178	347,778,518,555
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		742,790	214,043
未払金		30,295	-
未払解約金		241,628,673	256,705,833
その他未払費用		-	5,940
流動負債合計		242,401,758	256,925,816
負債合計		242,401,758	256,925,816
純資産の部			
元本等			
元本	1	89,835,036,001	93,522,122,508
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		244,695,312,419	253,999,470,231
元本等合計		334,530,348,420	347,521,592,739
純資産合計		334,530,348,420	347,521,592,739
負債純資産合計		334,772,750,178	347,778,518,555

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年1月11日 至2025年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1. 1 期首	2024年1月11日	2025年1月11日
期首元本額	82,950,829,216円	89,835,036,001円
期中追加設定元本額	16,497,885,839円	8,597,625,199円
期中一部解約元本額	9,613,679,054円	4,910,538,692円
期末元本額の内訳 ファンド名		

ダイワ外国債券インデックスV A	323,472,919円	273,557,127円
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	4,752,496円	4,708,369円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	28,101,663円	24,466,402円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	13,996,359円	12,385,718円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	162,144,935円	144,320,127円
外国債券インデックスファンド (F0Fs用)(適格機関投資家専 用)	865,372,677円	974,333,860円
外国債券インデックスファンド VA(適格機関投資家専用)	630,641,247円	658,802,136円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス(為替ヘッジなし)	984,655,882円	1,034,431,108円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス(為替ヘッジな し)	6,307,226,578円	7,291,233,090円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	1,139,339,402円	1,074,198,261円
D-I's 外国債券インデック ス	1,867,031円	1,319,060円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	21,959,219円	26,188,274円
iFree 外国債券インデック ス	1,370,819,261円	1,302,764,812円
iFree 8資産バランス	2,817,577,256円	3,129,915,283円
iFree 年金バランス	669,235,688円	723,575,450円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	2,739,372円	3,429,830円
DCダイワ外国債券インデック ス	51,536,593,982円	51,147,112,884円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,194,261,262円	1,216,847,255円
ダイワ・ライフ・バランス50	935,910,962円	979,722,440円
ダイワ・ライフ・バランス70	754,988,813円	796,579,984円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	738,830,429円	779,216,220円

DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	607,824,461円	637,921,790円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	290,966,699円	304,309,827円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	36,693,061円	33,324,499円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	22,713,452円	27,393,366円
ダイワつみたてインデックス外 国債券	2,503,198,411円	2,727,151,288円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	5,049,300円	5,261,618円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	2,539,231円	2,848,720円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	18,184,160円	37,361,598円
ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ラップ専 用)	2,653,928,217円	2,949,222,460円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	84,268,985円	82,847,968円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	26,231,955円	27,066,864円
ダイワ・バランスファンド35 VA	2,368,483,230円	2,167,029,983円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	150,332,450円	146,975,221円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	249,699円	315,542円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	2,838,995円	3,927,540円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	2,639,703円	4,159,023円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	54,282円	122,021円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	1,905,105円	3,711,036円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	671,101円	1,725,630円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	85,346円	188,334円

スタイル9(8資産分散・バラン ス型)	1,866,086円	2,383,105円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	2,147,659円	2,504,487円
ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジなし)(投資一任 専用)	2,705,214円	3,230,856円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	123,561,079円	116,750,961円
ダイワ・ノーロード 外国債券 ファンド	68,402,011円	67,514,366円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	4,235,139,772円	6,323,589,885円
ダイワ投信倶楽部外国債券イン デックス	6,017,741,199円	6,144,810,689円
ダイワライフスタイル2 5	24,914,404円	23,982,358円
ダイワライフスタイル5 0	58,254,098円	58,127,701円
ダイワライフスタイル7 5	16,959,203円	17,256,082円
計	89,835,036,001円	93,522,122,508円
2. 期末日における受益権の総数	89,835,036,001口	93,522,122,508口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しておりま す。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等 しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2025年1月10日現在				2025年7月10日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	644,092,775	-	645,581,529	1,488,754	1,241,462,070	-	1,251,965,725	10,503,655
アメリカ・ドル	167,479,255	-	168,239,011	759,756	309,906,759	-	314,022,663	4,115,904
イギリス・ポンド	23,988,296	-	23,849,773	138,523	147,488,560	-	148,079,539	590,979
イスラエル・シケル	23,739,919	-	23,820,511	80,592	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	27,454,623	-	27,435,125	19,498	13,197,268	-	13,339,830	142,562
オフショア・人民元	200,086,066	-	200,497,659	411,593	488,422,939	-	492,080,468	3,657,529
カナダ・ドル	10,016,179	-	9,974,155	42,024	195,754,817	-	197,417,256	1,662,439
スウェーデン・クローナ	19,080,230	-	19,009,401	70,829	8,880,840	-	9,000,823	119,983
デンマーク・クローネ	9,146,800	-	9,063,184	83,616	-	-	-	-
ニュージーランド・ドル	63,607,440	-	63,945,725	338,285	11,279,734	-	11,281,514	1,780
ノルウェー・クローネ	31,500,781	-	31,616,402	115,621	4,933,888	-	5,003,427	69,539
ポーランド・ズロチ	58,916,539	-	59,129,711	213,172	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	9,076,647	-	9,000,872	75,775	-	-	-	-
ユーロ	-	-	-	-	61,597,265	-	61,740,205	142,940
合計	644,092,775	-	645,581,529	1,488,754	1,241,462,070	-	1,251,965,725	10,503,655

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1口当たり純資産額	3.7238円	3.7159円
(1万口当たり純資産額)	(37,238円)	(37,159円)

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年1月10日現在 金額(円)	2025年7月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	266,305,137	310,391,409
国債証券	86,229,924,420	89,446,902,100
地方債証券	4,895,279,143	4,541,631,033
特殊債券	4,295,518,601	4,200,986,595
社債券	7,055,764,900	7,302,366,900
未収利息	140,851,071	160,772,405
前払費用	10,364,348	15,044,160

流動資産合計		102,894,007,620	105,978,094,602
資産合計		102,894,007,620	105,978,094,602
負債の部			
流動負債			
未払金		-	68,632,500
未払解約金		4,951,467	16,568,386
流動負債合計		4,951,467	85,200,886
負債合計		4,951,467	85,200,886
純資産の部			
元本等			
元本	1	86,883,319,456	91,878,592,051
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		16,005,736,697	14,014,301,665
元本等合計		102,889,056,153	105,892,893,716
純資産合計		102,889,056,153	105,892,893,716
負債純資産合計		102,894,007,620	105,978,094,602

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年1月11日 至2025年7月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1. 1 期首	2024年1月11日	2025年1月11日
期首元本額	43,756,341,643円	86,883,319,456円
期中追加設定元本額	44,822,634,752円	6,499,172,661円

期中一部解約元本額	1,695,656,939円	1,503,900,066円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
日本債券インデックスファンド (F0Fs用)(適格機関投資家専用)	4,380,047,718円	5,028,923,956円
日本債券インデックスファンド VA(適格機関投資家専用)	32,907,482,926円	34,070,775,529円
iFree 日本債券インデックス	2,660,550,588円	2,486,132,980円
iFree 8資産バランス	8,762,844,955円	9,877,530,620円
ダイワ・ライフ・バランス30	13,529,680,744円	13,922,988,951円
ダイワ・ライフ・バランス50	11,596,861,637円	12,340,881,177円
ダイワ・ライフ・バランス70	4,717,038,134円	5,054,845,601円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	2,301,913,880円	2,456,255,584円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	1,889,567,399円	2,014,804,515円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	904,445,150円	961,578,070円
ダイワつみたてインデックス日 本債券	2,787,929,322円	3,089,643,444円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	58,275,036円	60,417,689円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	32,015,092円	36,086,044円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	114,896,806円	237,731,315円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	190,074,965円	188,316,675円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	49,695,104円	51,679,901円
計	86,883,319,456円	91,878,592,051円
2. 期末日における受益権の総数	86,883,319,456口	91,878,592,051口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1口当たり純資産額	1,184円	1,152円
(1万口当たり純資産額)	(11,842円)	(11,525円)

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年1月10日現在 金額(円)	2025年7月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	434,426,026	839,518,127
コール・ローン	1,072,730,214	633,720,030
投資証券	95,082,583,706	92,838,160,719
派生商品評価勘定	8,969	-
未収配当金	328,390,466	448,757,857
流動資産合計	96,918,139,381	94,760,156,733
資産合計	96,918,139,381	94,760,156,733
負債の部		
流動負債		

派生商品評価勘定		14,163	-
未払金		-	16,346,217
未払解約金		367,142,000	161,606,000
その他未払費用		-	5,940
流動負債合計		367,156,163	177,958,157
負債合計		367,156,163	177,958,157
純資産の部			
元本等			
元本	1	21,066,600,928	20,230,164,976
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		75,484,382,290	74,352,033,600
元本等合計		96,550,983,218	94,582,198,576
純資産合計		96,550,983,218	94,582,198,576
負債純資産合計		96,918,139,381	94,760,156,733

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年1月11日 至2025年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1. 1 期首	2024年1月11日	2025年1月11日
期首元本額	23,487,254,755円	21,066,600,928円
期中追加設定元本額	1,126,793,316円	393,199,906円
期中一部解約元本額	3,547,447,143円	1,229,635,858円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
グローバルREIT・オープン	809,787円	802,897円
（適格機関投資家専用）		
ダイワ・グローバルREIT・	15,434,383,154円	14,560,318,256円
オープン（毎月分配型）		
安定重視ポートフォリオ（奇数	9,318,008円	8,678,446円
月分配型）		
インカム重視ポートフォリオ	6,029,236円	5,806,845円
（奇数月分配型）		

成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	37,275,741円	36,592,705円
6資産バランスファンド(分配型)	55,001,494円	54,797,088円
6資産バランスファンド(成長型)	191,494,036円	183,872,909円
りそな ワールド・リート・ファンド	730,846,305円	705,409,732円
ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	17,007,270円	16,361,015円
ダイワ・グローバルREIT・オープン(為替ヘッジあり/毎月分配型)	59,725,012円	53,653,878円
ダイワ・グローバルREIT・オープン(為替ヘッジなし/資産成長型)	977,379,256円	946,154,751円
ダイワ・グローバルREIT・オープン(為替ヘッジあり/資産成長型)	805,625,068円	828,210,060円
ダイワ・グローバルREIT・オープン(為替ヘッジなし/奇数月決算型)	7,779,717円	9,646,902円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	353,627,473円	372,801,261円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	480,993,494円	506,964,024円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	909,162,277円	964,785,010円
グローバルREITファンド 2021-07(適格機関投資家専用)	801,890,944円	791,534,985円
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)	157,454,374円	154,467,354円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)	10,590,282円	10,299,904円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)	20,208,000円	19,006,954円
計	21,066,600,928円	20,230,164,976円
2. 期末日における受益権の総数	21,066,600,928口	20,230,164,976口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2025年1月10日現在				2025年7月10日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	23,115,010	-	23,106,041	8,969	-	-	-	-
イギリス・ ポンド	23,115,010	-	23,106,041	8,969	-	-	-	-
買建	23,115,010	-	23,100,847	14,163	-	-	-	-
アメリカ・ドル	23,115,010	-	23,100,847	14,163	-	-	-	-
合計	46,230,020	-	46,206,888	5,194	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1口当たり純資産額	4,5831円	4,6753円
(1万口当たり純資産額)	(45,831円)	(46,753円)

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年1月10日現在 金額(円)	2025年7月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,305,167,018	1,122,402,370
株式	42,735,734,300	43,510,668,700
未収入金	94,078,970	640,030,451
未収配当金	63,386,500	86,825,750
流動資産合計	44,198,366,788	45,359,927,271
資産合計	44,198,366,788	45,359,927,271
負債の部		
流動負債		
未払金	226,131,108	367,157,209

未払解約金		6,425,000	22,744,000
流動負債合計		232,556,108	389,901,209
負債合計		232,556,108	389,901,209
純資産の部			
元本等			
元本	1	7,366,603,987	7,099,369,410
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		36,599,206,693	37,870,656,652
元本等合計		43,965,810,680	44,970,026,062
純資産合計		43,965,810,680	44,970,026,062
負債純資産合計		44,198,366,788	45,359,927,271

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年1月11日 至2025年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
----	--------------	--------------

1.	1 期首	2024年1月11日	2025年1月11日
	期首元本額	6,963,731,899円	7,366,603,987円
	期中追加設定元本額	1,681,972,642円	340,932,008円
	期中一部解約元本額	1,279,100,554円	608,166,585円
	期末元本額の内訳		
	ファンド名		
	ダイワ好配当日本株投信(季節 点描)	5,665,281,307円	5,414,552,958円
	安定重視ポートフォリオ(奇数 月分配型)	14,515,337円	12,893,912円
	インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	9,475,525円	8,488,874円
	成長重視ポートフォリオ(奇数 月分配型)	198,130,502円	189,283,888円
	ダイワ資産分散インカムオーブ ン(奇数月決算型)	26,375,570円	24,585,123円
	DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	182,392,429円	184,032,023円
	DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	374,165,778円	374,860,339円
	DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	896,267,539円	890,672,293円
	計	7,366,603,987円	7,099,369,410円
2.	期末日における受益権の総数	7,366,603,987口	7,099,369,410口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1口当たり純資産額	5,9683円	6,3344円
(1万口当たり純資産額)	(59,683円)	(63,344円)

「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年1月10日現在 金額(円)	2025年7月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	116,593,720	362,537,124
コール・ローン	16,402,815	114,183,995
株式	5,916,192,063	5,936,851,745
優先出資証券	1,559,309,401	1,482,864,320
投資証券	90,100,573	61,804,236
未収配当金	2,924,973	3,501,869
未収利息	4,839,576	4,529,763
流動資産合計	7,706,363,121	7,966,273,052
資産合計	7,706,363,121	7,966,273,052
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,065,000	7,360,000
その他未払費用	-	5,940
流動負債合計	2,065,000	7,365,940
負債合計	2,065,000	7,365,940
純資産の部		
元本等		
元本	1,028,818,913	1,107,608,558

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,675,479,208	6,851,298,554
元本等合計	7,704,298,121	7,958,907,112
純資産合計	7,704,298,121	7,958,907,112
負債純資産合計	7,706,363,121	7,966,273,052

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年1月11日 至2025年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)優先出資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(3)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(1)受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)受取利息</p> <p>優先出資証券の受取利息については、当該証券の権利落ち日において、確定している金額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1. 1 期首	2024年1月11日	2025年1月11日
期首元本額	1,015,888,611円	1,028,818,913円
期中追加設定元本額	124,798,515円	92,461,044円
期中一部解約元本額	111,868,213円	13,671,399円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	3,942,864円	3,811,756円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	2,507,902円	2,504,520円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	53,848,543円	56,698,324円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	7,083,785円	7,391,976円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 安定コース）	121,077,821円	132,258,484円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 6分散コース）	250,780,275円	267,496,409円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 成長コース）	589,577,723円	637,447,089円
計	1,028,818,913円	1,107,608,558円
2. 期末日における受益権の総数	1,028,818,913口	1,107,608,558口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1口当たり純資産額	7,4885円	7,1857円
(1万口当たり純資産額)	(74,885円)	(71,857円)

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年1月10日現在 金額(円)	2025年7月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	11,678,531	123,688,076
コール・ローン	13,327,065	32,125,604
株式	1,926,206,590	2,016,762,855
未収配当金	1,073,513	1,965,991
流動資産合計	1,952,285,699	2,174,542,526
資産合計	1,952,285,699	2,174,542,526
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,402,000	3,522,000
その他未払費用	-	5,940
流動負債合計	2,402,000	3,527,940
負債合計	2,402,000	3,527,940
純資産の部		
元本等		
元本	1 618,083,228	602,987,302
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,331,800,471	1,568,027,284
元本等合計	1,949,883,699	2,171,014,586

純資産合計	1,949,883,699	2,171,014,586
負債純資産合計	1,952,285,699	2,174,542,526

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年1月11日 至2025年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1. 1 期首	2024年1月11日	2025年1月11日
期首元本額	614,800,738円	618,083,228円
期中追加設定元本額	83,526,367円	28,935,736円
期中一部解約元本額	80,243,877円	44,031,662円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	9,276,100円	7,489,116円
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	6,049,278円	4,851,897円
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	129,848,068円	112,960,574円
ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	16,886,253円	14,480,880円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	57,069,059円	58,952,459円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	116,787,244円	119,752,479円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	282,167,226円	284,499,897円
計	618,083,228円	602,987,302円
2. 期末日における受益権の総数	618,083,228口	602,987,302口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年7月10日現在
----	--------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1口当たり純資産額	3,1547円	3,6004円
(1万口当たり純資産額)	(31,547円)	(36,004円)

「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年1月10日現在 金額(円)	2025年7月10日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	16,094,262	6,854,957
コール・ローン	1,368,630	332,559
株式	749,457,633	765,408,229
派生商品評価勘定	-	17,765
未収配当金	775,564	5,026,024
流動資産合計	767,696,089	777,639,534
資産合計	767,696,089	777,639,534

負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	685	20,564
未払解約金	1,041,000	5,027,000
その他未払費用	-	5,940
流動負債合計	1,041,685	5,053,504
負債合計	1,041,685	5,053,504
純資産の部		
元本等		
元本	1	177,230,517
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	589,423,887	604,529,722
元本等合計	766,654,404	772,586,030
純資産合計	766,654,404	772,586,030
負債純資産合計	767,696,089	777,639,534

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年1月11日 至2025年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1. 1 期首	2024年1月11日	2025年1月11日
期首元本額	195,040,700円	177,230,517円
期中追加設定元本額	27,051,933円	8,236,133円
期中一部解約元本額	44,862,116円	17,410,342円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ(奇数	6,835,563円	5,924,126円
月分配型)		
インカム重視ポートフォリオ	4,381,100円	3,919,618円
(奇数月分配型)		
成長重視ポートフォリオ(奇数	94,919,487円	87,689,224円
月分配型)		
ダイワ資産分散インカムオーブ	12,281,765円	11,157,078円
ン(奇数月決算型)		

DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	7,391,876円	7,695,189円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	15,208,097円	15,453,202円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	36,212,629円	36,217,871円
計	177,230,517円	168,056,308円
2. 期末日における受益権の総数	177,230,517口	168,056,308口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2025年1月10日現在				2025年7月10日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引 為替予約取引 売建	1,100,000	-	1,100,685	685	11,656,494	-	11,656,063	431

アメリカ・ドル	1,100,000	-	1,100,685	685	6,500,000	-	6,504,381	4,381
オーストラリ	-	-	-	-	1,284,792	-	1,279,980	4,812
ア・ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾・ドル	-	-	-	-	3,871,702	-	3,871,702	0
買建	-	-	-	-	5,156,494	-	5,153,264	3,230
アメリカ・ドル	-	-	-	-	5,156,494	-	5,153,264	3,230
合計	1,100,000	-	1,100,685	685	16,812,988	-	16,809,327	2,799

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1口当たり純資産額	4.3257円	4.5972円
(1万口当たり純資産額)	(43,257円)	(45,972円)

「ダイワ」- REITアクティブ・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年1月10日現在 金額（円）	2025年7月10日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,692,978,552	2,997,073,042
投資証券	2 167,077,202,429	189,949,520,200
派生商品評価勘定	31,680,080	65,616,000
未収入金	744,480,634	530,634,834
未収配当金	2,119,421,366	1,807,448,948
流動資産合計	172,665,763,061	195,350,293,024
資産合計	172,665,763,061	195,350,293,024
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,397,430	-
前受金	33,943,500	53,792,000
未払金	532,279,192	501,660,836
未払解約金	13,340,000	7,032,000
流動負債合計	580,960,122	562,484,836
負債合計	580,960,122	562,484,836
純資産の部		
元本等		
元本	1 51,527,578,463	52,500,943,659
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	120,557,224,476	142,286,864,529
元本等合計	172,084,802,939	194,787,808,188
純資産合計	172,084,802,939	194,787,808,188
負債純資産合計	172,665,763,061	195,350,293,024

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年1月11日 至2025年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1. 1 期首	2024年1月11日	2025年1月11日
期首元本額	49,244,470,777円	51,527,578,463円
期中追加設定元本額	8,929,114,317円	1,285,562,206円
期中一部解約元本額	6,646,006,631円	312,197,010円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・J-REITファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	47,772,272,927円	48,903,521,818円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	13,012,813円	10,736,377円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	8,362,941円	7,215,628円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	51,791,480円	46,099,028円
6 資産バランスファンド（分配型）	75,440,596円	70,061,219円
6 資産バランスファンド（成長型）	268,655,099円	234,024,871円

	ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	23,762,262円	20,884,589円
	DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	495,467,600円	471,629,226円
	DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	674,222,930円	642,078,529円
	DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	1,286,833,907円	1,218,753,956円
	DCダイワJ-REITアクティブファンド	201,771,415円	201,296,422円
	ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)	57,626,715円	50,164,692円
	ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)	17,573,759円	15,653,748円
	ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)	92,973,536円	84,424,399円
	ダイワ・アクティブJリート・ファンド(年4回決算型)	487,810,483円	524,399,157円
	計	51,527,578,463円	52,500,943,659円
2.	期末日における受益権の総数	51,527,578,463口	52,500,943,659口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っておりません。 投資証券 610,000,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っておりません。 投資証券 649,500,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2025年1月10日現在				2025年7月10日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買建	2,796,709,000	-	2,827,182,500	30,473,500	2,764,608,000	-	2,830,400,000	65,792,000
合計	2,796,709,000	-	2,827,182,500	30,473,500	2,764,608,000	-	2,830,400,000	65,792,000

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年1月10日現在	2025年7月10日現在
1口当たり純資産額	3.3397円	3.7102円
(1万口当たり純資産額)	(33,397円)	(37,102円)

【DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年1月11日から2025年7月10日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2025年1月10日現在	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	207,573,524	207,062,956
親投資信託受益証券	13,502,502,125	14,243,827,003
未収入金	201,000	4,025,000
流動資産合計	13,710,276,649	14,454,914,959
資産合計	13,710,276,649	14,454,914,959
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,046,829	4,222,215
未払受託者報酬	3,687,364	3,735,582
未払委託者報酬	73,748,091	74,712,431
その他未払費用	553,012	560,251
流動負債合計	85,035,296	83,230,479
負債合計	85,035,296	83,230,479
純資産の部		
元本等		
元本	1 5,165,687,004	1 5,341,743,048
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	8,459,554,349	9,029,941,432
(分配準備積立金)	3,347,764,436	3,218,385,581
元本等合計	13,625,241,353	14,371,684,480
純資産合計	13,625,241,353	14,371,684,480
負債純資産合計	13,710,276,649	14,454,914,959

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2024年1月11日 至 2024年7月10日	当中間計算期間 自 2025年1月11日 至 2025年7月10日
営業収益		
受取利息	41,416	383,884
有価証券売買等損益	1,365,015,019	361,308,878
営業収益合計	1,365,056,435	361,692,762
営業費用		
支払利息	1,458	-
受託者報酬	3,430,598	3,735,582
委託者報酬	1,68,612,993	1,74,712,431
その他費用	514,513	560,251
営業費用合計	72,559,562	79,008,264
営業利益又は営業損失()	1,292,496,873	282,684,498
経常利益又は経常損失()	1,292,496,873	282,684,498
中間純利益又は中間純損失()	1,292,496,873	282,684,498
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	41,311,029	8,706,889
期首剰余金又は期首欠損金()	6,862,251,069	8,459,554,349
剰余金増加額又は欠損金減少額	702,949,065	617,493,578
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	702,949,065	617,493,578
剰余金減少額又は欠損金増加額	458,784,509	338,497,882
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	458,784,509	338,497,882
中間剰余金又は中間欠損金()	8,357,601,469	9,029,941,432

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年1月11日 至2025年7月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年1月10日現在	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
1. 1 期首元本額	4,848,519,962円	5,165,687,004円
期中追加設定元本額	844,341,408円	382,868,073円
期中一部解約元本額	527,174,366円	206,812,029円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	5,165,687,004口	5,341,743,048口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年1月11日 至2024年7月10日	当中間計算期間 自2025年1月11日 至2025年7月10日
1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	10,306,279円	10,975,763円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年1月10日現在	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年1月10日現在	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.6376円 (26,376円)	2.6904円 (26,904円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」受益証券、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券、「ダイワ好配当日本株マザーファンド」受益証券、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

【DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年1月11日から2025年7月10日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2025年1月10日現在	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	325,234,539	354,188,797
親投資信託受益証券	21,430,010,816	22,684,676,239
未収入金	12,390,000	6,571,000
流動資産合計	21,767,635,355	23,045,436,036
資産合計		
21,767,635,355		
23,045,436,036		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,562,898	14,696,403
未払受託者報酬	5,221,958	5,916,823
未払委託者報酬	120,106,262	136,087,892
その他未払費用	783,209	887,444
流動負債合計	142,674,327	157,588,562
負債合計		
142,674,327		
157,588,562		
純資産の部		
元本等		
元本	1 6,766,258,842	1 6,945,598,595
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	14,858,702,186	15,942,248,879
（分配準備積立金）	5,542,737,321	5,284,630,612
元本等合計	21,624,961,028	22,887,847,474
純資産合計		
21,624,961,028		
22,887,847,474		
負債純資産合計		
21,767,635,355		
23,045,436,036		

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2024年1月11日 至 2024年7月10日	当中間計算期間 自 2025年1月11日 至 2025年7月10日
営業収益		
受取利息	58,543	630,124
有価証券売買等損益	2,408,730,353	830,650,423
営業収益合計	2,408,788,896	831,280,547
営業費用		
支払利息	1,992	-
受託者報酬	4,645,555	5,916,823
委託者報酬	1 106,848,437	1 136,087,892
その他費用	696,749	887,444
営業費用合計	112,192,733	142,892,159
営業利益又は営業損失()	2,296,596,163	688,388,388
経常利益又は経常損失()	2,296,596,163	688,388,388
中間純利益又は中間純損失()	2,296,596,163	688,388,388
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	85,225,391	11,796,995
期首剰余金又は期首欠損金()	10,118,217,906	14,858,702,186
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,049,526,609	1,100,881,292
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,049,526,609	1,100,881,292
剰余金減少額又は欠損金増加額	736,747,767	717,519,982
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	736,747,767	717,519,982
中間剰余金又は中間欠損金()	12,642,367,520	15,942,248,879

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年1月11日 至2025年7月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2025年1月10日現在	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
1. 1 期首元本額	5,535,598,650円	6,766,258,842円
期中追加設定元本額	1,887,298,973円	506,228,584円
期中一部解約元本額	656,638,781円	326,888,831円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	6,766,258,842口	6,945,598,595口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2024年1月11日 至2024年7月10日	当中間計算期間 自2025年1月11日 至2025年7月10日
1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	18,647,196円	23,343,121円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2025年1月10日現在	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2025年1月10日現在	当中間計算期間末 2025年7月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.1960円 (31,960円)	3.2953円 (32,953円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」受益証券、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券、「ダイワ好配当日本株マザーファンド」受益証券、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）」に記載のとおりであります。

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2025年7月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2025年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	86	403,283
追加型株式投資信託	792	31,832,427
株式投資信託 合計	878	32,235,710
単位型公社債投資信託	70	133,434
追加型公社債投資信託	14	1,452,354
公社債投資信託 合計	84	1,585,788
総合計	962	33,821,498

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2024年5月15日、株式会社かんぼ生命保険と資本業務提携を締結し、本提携に基づき2024年10月1日、かんぼ生命保険を引き受け先とする第三者割当増資を実施いたしました。

2025年3月31日、株式会社大和証券グループ本社、株式会社かんぼ生命保険、三井物産株式会社、三井物産かんぼアセットマネジメント株式会社及び三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社と、オルタナティブ資産運用分野における資本業務提携を締結いたしました。

2025年7月1日、株式譲渡取引により大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社(旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社)を子会社化いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,813	13,153
有価証券	503	1,194
前払費用	481	513
未収委託者報酬	16,513	19,097
未収収益	78	110
関係会社短期貸付金	23,400	70,000
その他	88	94
流動資産計	45,878	104,164
固定資産		
有形固定資産	1	61
建物	2	0
器具備品	174	59
建設仮勘定	0	0
無形固定資産	1,342	1,160
ソフトウェア	1,063	1,062
ソフトウェア仮勘定	279	97
その他	-	0
投資その他の資産	13,660	14,856
投資有価証券	8,448	9,348
関係会社株式	3,475	3,414
出資金	177	34
長期差入保証金	1,021	1,049
繰延税金資産	524	995
その他	12	13

固定資産計	15,180	16,077
資産合計	61,058	120,241

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	158	134
未払金	6,187	6,757
未払収益分配金	39	62
未払償還金	12	12
未払手数料	5,849	6,660
その他未払金	2	22
未払費用	5,035	5,997
未払法人税等	3,842	4,121
未払消費税等	872	763
賞与引当金	1,048	1,456
その他	1	0
流動負債計	17,146	19,233
固定負債		
退職給付引当金	2,227	2,300
役員退職慰労引当金	62	58
固定負債計	2,289	2,358
負債合計	19,435	21,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	41,424
資本剰余金		
資本準備金	11,495	37,745
資本剰余金合計	11,495	37,745
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,048	17,743
利益剰余金合計	13,422	18,117
株主資本合計	40,092	97,287
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	1,530	1,361
評価・換算差額等合計	1,530	1,361
純資産合計	41,623	98,649
負債・純資産合計	61,058	120,241

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	76,221	91,634
その他営業収益	717	1,233
営業収益計	76,939	92,868
営業費用		
支払手数料	31,497	37,180
広告宣伝費	947	1,124
調査費	10,709	13,135
調査費	1,700	1,954
委託調査費	9,009	11,180
委託計算費	1,783	1,957
営業雑経費	2,285	3,114
通信費	163	167
印刷費	514	483
協会費	51	57
諸会費	18	18
その他営業雑経費	1,538	2,388
営業費用計	47,224	56,512
一般管理費		
給料	6,601	7,599
役員報酬	483	453
給料・手当	4,543	5,116
賞与	527	572
賞与引当金繰入額	1,048	1,456
福利厚生費	969	1,070
交際費	96	108
旅費交通費	192	247
租税公課	508	1,004
不動産賃借料	1,269	1,298
退職給付費用	334	349
役員退職慰労引当金繰入額	6	6

固定資産減価償却費	478	444
諸経費	1,888	2,164
一般管理費計	12,346	14,293
営業利益	17,368	22,061

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	32	959
投資有価証券売却益	220	387
有価証券償還益	40	183
受取利息	4	95
その他	89	76
営業外収益計	388	1,703
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	176
有価証券償還損	196	4
その他	18	54
営業外費用計	215	235
経常利益	17,540	23,528
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1 380
固定資産売却益	-	2 110
特別利益計	-	491
特別損失		
固定資産売却損	-	3 101
システム刷新関連費用	153	-
投資有価証券評価損	132	-
特別損失計	286	101
税引前当期純利益	17,253	23,918
法人税、住民税及び事業税	5,533	7,763
法人税等調整額	139	397
法人税等合計	5,394	7,366
当期純利益	11,859	16,552

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,316	△ 10,316	△ 10,316
当期純利益	-	-	-	11,859	11,859	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,543	1,543	1,543
当期末残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,316
当期純利益	-	-	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	995	995	995
当期変動額合計	995	995	2,538
当期末残高	1,530	1,530	41,623

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当期変動額						
新株の発行	26,250	26,250	-	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,858	△ 11,858	△ 11,858
当期純利益	-	-	-	16,552	16,552	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,250	26,250	-	4,694	4,694	57,195
当期末残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当期変動額			
新株の発行	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	△ 11,858
当期純利益	-	-	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 168	△ 168	△ 168
当期変動額合計	△ 168	△ 168	57,026
当期末残高	1,361	1,361	98,649

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

当社は株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりましたが、2024年10月1日の第三者割当増資により、株式会社大和証券グループ本社の100%子会社ではなくなったため、株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱していません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1)概要

IFRS第16号の主要な定めを採り入れた新リース会計基準であります。借手の会計処理として、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93百万円は、「受取利息」4百万円、「その他」89百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	39百万円	40百万円
器具備品	308百万円	269百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
未払金	236百万円	- 百万円

3 保証債務

前事業年度(2024年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,354百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,341百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益の項目

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資有価証券売却益		
非上場株式	- 百万円	380百万円

2 固定資産売却益の項目

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産売却益		
美術品	- 百万円	83百万円
ゴルフ会員権	- 百万円	26百万円

3 固定資産売却損の項目

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産売却損		
美術品	- 百万円	85百万円
ゴルフ会員権	- 百万円	15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,858百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,546円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月20日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	652	-	3,260
合計	2,608	652	-	3,260

2024年10月1日付で株式会社かんぼ生命保険より第三者割当増資に係る払込を受け、株式を発行しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	16,551百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,076円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月20日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されており、関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2024年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	144	8,141	-	8,285
資産合計	144	8,141	-	8,285

当事業年度(2025年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	2,230	7,968	-	10,199
資産合計	2,230	7,968	-	10,199

(2)時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	666	342
子会社株式	1,448	1,386
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,448百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,386百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	144	55	89
(2)その他	6,597	4,268	2,329
小計	6,742	4,323	2,419
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,543	1,756	213
小計	1,543	1,756	213
合計	8,285	6,079	2,205

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	120	55	65
(2)その他	7,230	5,161	2,068
小計	7,350	5,216	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,848	3,020	172
小計	2,848	3,020	172
合計	10,199	8,236	1,962

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他			
証券投資信託	1,455	220	1
合計	1,455	220	1

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	704	380	-
(2)その他			
証券投資信託	3,039	387	176
合計	3,744	767	176

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について132百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,276百万円	2,227百万円
勤務費用	138	149
退職給付の支払額	266	166
その他	78	89
退職給付債務の期末残高	2,227	2,300

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,227百万円	2,300百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,227	2,300
退職給付引当金	2,227	2,300
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,227	2,300

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	138百万円	149百万円
その他	9	8
確定給付制度に係る退職給付費用	147	158

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度187百万円、当事業年度191百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	681	724
賞与引当金	262	340
未払事業税	197	260
投資有価証券評価損	204	171
株式報酬費用	115	150
関係会社株式評価損	155	87
出資金評価損	94	14
システム関連費用	25	-
その他	173	157
繰延税金資産小計	1,910	1,907
評価性引当額	486	277
繰延税金資産合計	1,424	1,629
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	740	633
連結法人間取引(譲渡益)	159	-
繰延税金負債合計	899	633
繰延税金資産の純額	524	995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2024年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2025年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来30.62%から2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が22百万円増加、法人税等調整額が22百万円減少しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が91,634百万円、その他1,233百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	11,100 0	関係会社 短期貸付金	23,400 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注1)	63,600 89	関係会社 短期貸付金	70,000 -
その他の関係会社	㈱かんぼ生命保険	東京都千代田区	500,000	生命保険業	被所有 20.0	あり	投資顧問契約の締結	投資顧問報酬 (注2)	215	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定してしております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,354	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,341	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等 の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
同一の 親会社 をもつ 会社	大和証券(株)	東京都 千代田 区	100,000	金融商品 取引業	-	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	証券投資信 託の代行手 数料 (注2)	13,749	未払手 数料	3,491
							本社ビル の管理	不動産の賃 借料(注3)	1,030	長期差 入保証 金	1,010

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	902	未払費用	87
-------------	---------	--------	-------	---------	---	----	--------------	----------------------	-----	------	----

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料 (注2) 不動産の賃借料(注3)	15,779 1,038	未払手数料 長期差入保証金	3,657 1,037
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	857	未払費用	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,956.63円	1株当たり純資産額	30,254.44円
1株当たり当期純利益	4,546.57円	1株当たり当期純利益	5,642.31円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,859	16,552
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,933,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 好弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月29日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）の2025年1月11日から2025年7月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）の2025年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年1月11日から2025年7月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月29日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 6分散コース）の2025年1月11日から2025年7月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 6分散コース）の2025年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年1月11日から2025年7月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月29日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）の2025年1月11日から2025年7月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）の2025年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年1月11日から2025年7月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。